

～「教育だより」第18号～



発行:2016年10月

目次

- ◎ 教育開発ニュース
 - ・国際識字デー50周年!! パキスタン識字案件をパリ記念会合で紹介 1
 - ・EDU-Port ニッポン キックオフ!! 日本型教育の海外展開を推進 《文部科学省ご寄稿》 2
- ◎ 教育セクター国際的援助動向・国際会議報告
 - ・ADB International Skills Forum 2016 発表報告 (ベトナム、カンボジア : 職業訓練) 2
 - ・「授業研究の実践経験の共有」 (ルワンダ、ケニア、ザンビア : 基礎教育) 3
 - ・「授業研究の継続的な実施のカギとは」 (バングラデシュ : 基礎教育) 3
 - ・教育で繋がるバングラデシュとの友好関係 (バングラデシュ : 高等・技術教育) 4
 - ・TICAD VI ジャパンフェアにABEが出席しました! (アフリカ : 高等教育) 4
- ◎ 教育開発の事業・活動紹介
 - ・過去の協力アセットの活用とグローバル展開 (ブラジル、パラグアイ、アンゴラ、モザンビーク : 職業訓練) 5
 - ・インド工科大学ハイデラバード校 (IITH) 支援プロジェクト (インド : 高等教育) 5
 - ・Pacific-LEADS研修員41名が来日 (大洋州 : 高等教育) 6
- ◎ 「脱たこ」事業紹介
 - ・課題別研修「インクルーシブ研修・特別支援教育の推進」
—スポーツでインクルーシブな社会の実現を— 6
- ◎ KMN活動報告
 - ・第一回 教育KMN全体会合が開催されました! 7
 - ・インターンシップ報告 (人間開発部 基礎教育第一チーム インターン) 7
- ◎ 専門員リレー寄稿
 - ・教育協力のこれまでとこれから —大学の「グローバル人材育成」と国際協力— 7

「教育KMN」とは

JICA教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICAの教育協力事業の質向上を目標に、JICAの教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略・発信(中長期的事業戦略、他ドナー・民間連携等)、②ナレッジ蓄積・整理(ナレッジマネジメント・広報、ネットワーキング)、③研究、④小タスク(教育協力に関する各種勉強会)等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育KMNの取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

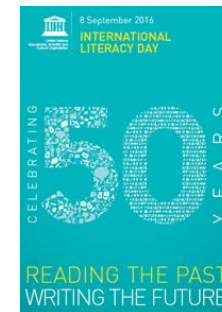


教育だよりや記事に関するお問い合わせは、
kadaishien-ningen@jica.go.jp までお寄せください。

国際識字デー50周年!! パキスタン識字案件をパリ記念会合で紹介

＜ユネスコが「識字グローバル会議」を開催＞

2016年は国際識字の日(9月8日)が制定されてから50周年の節目であるとともに、教育2030アジェンダおよびサステイナブル開発目標(SDGs)に向けた活動の初年でもあります。ユネスコは、この二つのモメンタムを記念して、9月8-9日に「識字グローバル会議」をフランスのパリで開催しました。ポコバユネスコ事務総長、オランダ皇太子妃(ユネスコ「開発のための識字」特命大使)、各国教育大臣およびILO、OECDなどの国際機関などから80名ほどの参加がありました。



＜求められる21世紀の「識字」の定義＞

会議では、「識字」は人間開発の基盤であり、持続可能な社会づくりに欠かせない必須のスキルであるとともに、より複雑化する21世紀の社会において、多様で多面的な「識字」の定義が必要とされていることが再認識されました。

＜他援助機関の関心をひいたアプローチとは?＞

JICAは二国間ドナー代表として会議に参加し、パキスタン事務所および、AQALプロジェクトの活動を紹介。本会議では、多セクター間協調アプローチやデータ・調査に基づいた運営が識字の推進につながるとして取り上げられており、AQALプロジェクトが取り組んでいる、データに基づいたマネジメント能力強化やノンフォーマル教育システムの基盤強化ネットワークはフロアからの賛同を受けました。

特に、酪農や女性の地位向上などJICAの他プロジェクトとの連携や、ユネスコ、USAIDなどの開発パートナーとの連携は、多セクター間協調の好事例としてUNESCO Institute of Lifelong Learning (UIL) などから紹介したいという打診がありました。また、識字が基礎教育の文脈で語られることが多いのに対し、JICAが技術教育との関連で識字をとらえていることにも賞賛の声があがりました。



「識字とサステイナブル開発アジェンダ」で発表するJICAチーム

＜誰ひとり取り残さない社会を目指して＞

「識字」を社会開発の基盤としてとらえる動きは、ヨーロッパなどでも広がっており、それが弱者の社会参画、あるいは社会の変革への一歩となりうることを再認識しました。

■オルタナティブ教育推進プロジェクト <https://www.jica.go.jp/oda/project/1500360/index.html>

(オルタナティブ教育推進プロジェクト(AQAL)チーフアドバイザー 大橋 知穂)

EDU-Port ニッポン キックオフ!! —日本型教育の海外展開を推進—

教育だより初!!
連携機関よりご寄稿
頂きました!

<キックオフシンポジウム開催のご報告>

8月2日(火)文部科学省にて、「日本型教育の海外展開キックオフシンポジウム」を開催いたしました。本シンポジウムは、文部科学省の他、外務省、経済産業省、JICA、JETROなどの関係省庁、政府系機関、および教育関連の機関・民間企業等から構成される「日本型教育の官民協働プラットフォーム(PF)」の立ち上げのキックオフイベントです。

当PFは、近年諸外国の首脳や教育大臣等から我が国の教育への高い関心が示されている中、より層の厚い日本型教育の海外展開を推進するために立ちあがりました。

シンポジウム当日は、文部科学大臣補佐官の鈴木寛、関係省庁・政府系機関の皆様より、日本型教育への期待や、海外展開に向けた協力体制をご紹介いただきました。また、すでに教育関連分野において海外展開されている機関や企業の皆様より、具体的事例を通して日本型教育の強みや日本型教育に対するニーズについてご講演いただきました。最後に、東京大学大学院教育研究科 北村友人准教授に、日本型教育を海外展開する意義についてご講演いただきました。

<今後の事業展開>

教育を通じた諸外国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進、教育産業等の海外進出促進することを目的とし、関係者間での情報共有を図るとともに、具体の展開案件の形成を促進するために、今年度は、シンポジウム、国別分科会、テーマ別セミナー、国際フォーラム(於タイ)を開催してまいります。また、有望な案件についてパイロット事業(9月下旬公募開始予定)として支援し、教育の海外展開モデルの形成を実現することを目指して参ります。



シンポジウムは鈴木寛大臣補佐官のスピーチでスタート!



来場300名強。事業への高い関心が示されました

■事業の詳細は[HP](https://www.eduport.mext.go.jp/)でご確認いただけます。(https://www.eduport.mext.go.jp/)

■メールマガジンにて事業の最新情報を発信しております。登録ご希望の方は[こちら](#)まで

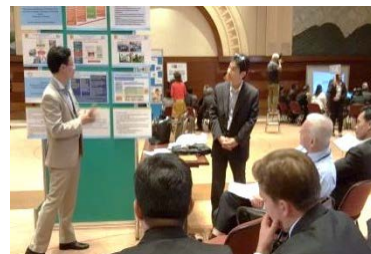
(文部科学省 大臣官房国際課 日本型教育の海外展開推進プロジェクトチーム
プロジェクトオフィサー 島添 充子)

ADB International Skills Forum 2016 発表報告 —ベトナム・カンボジアにおけるJICAのTVET支援を紹介—

International Skills ForumはADBが主催し毎年開催している教育分野の国際会議です。今年度は9月19日～21日に開催され、Innovative Practices in Skills Developmentという副題のとおり、職業技術教育・訓練に関する先進的な取り組みが多く発表されました。

<シンプル、持続的、かつ実践的な取り組み>

その中、計13の機関・団体がそれぞれの取り組みを紹介したInnovation Marketplaceというセッションにて、JICAの中原伸一郎国際協力専門員が、ベトナムとカンボジアのカウンターパート(C/P)と共に、JICAの職業技術教育・訓練(Technical and Vocational Education and Training: TVET)支援について発表しました。JICAの協力のポイントは「シンプル、持続的、かつ実践的」であることです。



中原専門員(右)とベトナムのC/Pである
商工省人材開発局のQuan氏(左)

<ベトナム: 関係機関連携とTOT開発>

2013年に開始された「[ハノイ工業大学\(HaUI\)指導員育成機能強化プロジェクト](#)」は、2000年から同大に行っている協力の成果をベトナム全体の産業人材育成能力強化につなげるため、HaUIにおける指導員の能力向上を支援しています。特徴的なのは、HaUIの上位省庁である商工省のみならず、労働・傷病兵・社会問題省も巻き込むことで、同省が所掌する職業訓練とも効果的に連携していること。また、プロジェクトで開発された現職指導員能力強化研修(Training of Trainers: TOT)モジュールは、他の職業訓練機関にも展開され、効果的な指導者育成に貢献しています。

<カンボジア: ワーキンググループの活用>

カンボジア「[産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト](#)」(2015年開始)では、実践的な産業人材を育成するため、3つの職業訓練校にて電気分野のカリキュラムを開発しています。この案件で重要なのが職業訓練校3校全ての関係者を含めたテクニカル・ワーキング・グループ(TWG)を設置したことです。TWGを定期的に開催することで、複数の関係機関が関わる中でも円滑な情報交換や調整が可能となっています。



カンボジアのC/Pであるカンボジア国立
ポリテク大学電気学部長Cheng氏

<民間企業の巻き込みも>

中原専門員やカウンターパートの発表に対し、集まった参加者からも積極的に質問が飛び交いました。特に多かったのは、企業側の声の取り入れについての質問。ベトナムの案件ではTOTのカリキュラム作成にあたり企業の意見を吸い上げていること、カンボジアの案件ではTWGの他に企業のグループも作り、定期的に合同会議を開いていることを説明すると、参加者からも興味深い取り組みだとの声が聞かれました。

JICAの「シンプル、持続的、かつ実践的」な取り組みは、取り入れやすいものとして多くの関心を集めました。今後も様々な機会を活用し、JICAの教育分野支援を紹介していきたいと思っております。

(人間開発部基礎教育第一チーム 山上 千秋)

世界授業研究学会 (WALS) 世界大会

「授業研究の実践経験の共有」
ルワンダ、ケニア、ザンビアの現状と課題

9月3日(土)～6日(火)の4日間に渡り、イギリスのエクセター大学で開催された世界授業研究学会 (WALS: World Association for Lesson Study) 2016年世界大会に出席しました。

今年で10回目を迎える本大会には、大学や教育省、各種学校、研究所、NPO、民間企業などから授業研究に関する研究者及び実践者ら500名以上が来場しました。

＜JICA 教育専門家、カウンターパートが登壇＞

JICAは、過去2大会同様パネルセッションを企画しました。「いかにして授業研究による専門的な学びを高めるか」というテーマのもと、鳴門教育大学の小野由美子教授を討論者に迎え、提案者として又地淳国際協力専門員、**ザンビア**のカウンターパートである George Chileyia 氏、**ルワンダ**の犀川修平企画調整員の計4名の登壇によるパネルディスカッションを行いました。



発表の様子：又地専門員

＜実施段階に応じて課題も変わる＞

まず又地専門員より、授業研究に関するJICA事業の全般的な説明がなされました。続いて、授業研究の導入期である**ルワンダ**、成長期である**ケニア**、成熟期である**ザンビア**における、授業研究のマネジメント及び教師の学びに関する現状と課題、それに対する解決策の事例発表がありました。

これらの発表を受け、小野教授からは、「授業研究の実施段階によって、その課題の中心が、『(教員が集まって授業を見たりディスカッションをするという)教員文化』→『(どのように授業を観察するか、どのように動機を持続させるかなどの)持続性』→『(授業研究を通して教師がどのような学びを得ることができるかという)教師の学びの質』へと変化していくのではないかと」の洞察が示されました。

＜JICAの実践経験を世界と共有＞

途上国で開催された過去2大会とは違い、先進国での開催となった今回大会では、JICAの支援に関心を寄せる研究者や他援助機関など約40名が参加し、会場を巻き込んだ活発な議論が展開されました。
(右ページにつづく)



発表の様子：Chileyia 氏 (ザンビア)

授業研究の世界的権威である米国ミズル大学のキャサリン・ルイス氏が「アフリカの国々が直面している課題は英国とも共通しており、JICAの発表は示唆に富んでいた」と述べていたように、英国を含めWALS世界大会に参加する国の多くが導入期から成長期にあることから、「授業研究の実践経験の共有」という文脈において参加した聴衆の関心を惹きつけることができました。

来年度は日本(名古屋大学)で開催されることから、途上国における実践経験の共有による貢献だけではなく、研究的な視点も加え、授業研究学会に対する知的側面からも貢献する予定です。
(又地 淳 国際協力専門員、人間開発部基礎教育第二チーム 高阪 将人)

「授業研究の継続的な実施のカギとは」
バングラデシュ小学校理数科教育強化プロジェクト (フェーズ2)

＜授業研究を続けるカギとは？＞

プロジェクトでは、授業改善に向けた支援の一環として小学校へ授業研究の紹介とその展開を実施しています。今回のWALSでは、授業研究の継続実施に対する郡教育行政官の学校への関わり方の影響について発表しました。

プロジェクトで実施した調査の結果、地域の教育行政官の関わり方が、授業研究の実施に大きく影響していることが確認されました。特に、行政官が授業研究活動にコミットすることや、実際に学校での活動に参加することが、現場の先生達のモチベーションに繋がっていることが明らかになりました。



WALSでの発表の様子
現地スタッフのDipti Das 氏

＜バングラデシュの強み＞

今回、他国の発表者と情報交換をしたところ、バングラのように政府が国家プログラムの一つとして、全国の地域行政官と先生に授業研究の研修している国は珍しいようです。このような国家的取組みを「バングラの強み」として、今後も政府関係者や全国の先生達に伝えていきたいと思えます。

■ 小学校理数科教育強化計画フェーズ2
<https://www.jica.go.jp/project/bangladesh/001/index.html>



JICA研修を通じて交流のある
インドネシア教育大学メンバーとの合同写真

(バングラデシュ小学校理数科プロジェクト専門家 中野 明子)

教育で繋がるバングラデシュとの友好関係 —教育次官が日本の技術教育を視察—

<招聘を翌週に控えた週末....>

「日本が迎えてくれるなら我々が赴かない理由はない」

教育省次官補からの電話を受けました。2016年7月1日に発生したダッカ襲撃テロ事件から5日後、7月6日の夜でした。バングラデシュ（以下「バ国」）教育省高官の招聘事業は、2016年7月9日～16日の実施に向け、年度当初から準備を進めていました。招聘を翌週に控えた週末に事件が発生し、一時は中止かと思われましたが、臆することなく英断をし、訪問する先々に追悼と謝罪の意を示してくれたバ国教育省、そして日本の関係者の皆様にはまずはこの場を借りて感謝の意を表したいと思います。



明石高専の学生達からエコン大会の説明を受ける次官

招聘の目的は、技術教育分野への支援要請に対して、日本の技術教育の制度を紹介し、日本の関係者と共にバ国にあったロールモデルを模索することにあります。具体的には、バ国の工科短期大学（以下「ポリテク」）への支援要請のため、これに近似する日本の教育機関の視察をメインとしました。ポリテクでは4年間のコースを修了すると、工学ディプロマの学位が授与されます。相違点もありますが、形式としては日本の高等専門学校（以下「高専」）に近い制度です。

<バ国 ポリテク卒業生の就職率は7%、その理由とは>

日本の高専教授は約100%が博士課程修了者かつ、およそ30%が産業界での実務経験があるのに対し、バ国では多くの教員が工学修士で、実務経験がある教員はいません。

また、日本の高専では就職希望の学生が1人当たり16社からの内定をもらい、60%が就職、40%が進学するのに対し、バングラデシュのポリテク卒業生の就職率は7%で、44%が進学、47%が未就職です。この背景には、ポリテクを卒業しても企業側が求める質の高い技術力を有していないという教育の質の問題もあります。

本招聘では上述の課題に取り組む指針を見つけるべく、日本の高度経済成長期の労働力供給を支え、企業からのニーズに迅速に対応してきた高専の制度を視察しました。これに加え、日本の有するその他の工学系、技術系教育の各階層の教育機関、公立工業高校、職業大学校(大卒相当)を訪問しました。教育機関に加え、制度をつかさどる文部科学省、高専機構、そして高専と企業の連携事例として民間企業も訪問しました

<就職支援も教育者の仕事？>

今回、教育次官を筆頭とし、技術教育の政策を掌る技術教育局長、同分野のカリキュラム編成を担う技術教育委員会会長、ポリテクの教員養成を担う技術教育教員養成校校長代理にポリテクの校長も加わり、技術教育のいわばオールスターを招聘することができました。これが功を奏し、移動中のバス、新幹線、夕飯のレストランにおいてまで、バ国の求めるロールモデルは日本のどの制度に近いのか、案件の活動内容には何を含めるべきか、などについて熱い議論が交わされました。また、これまで教育者としての自覚はあったが就職支援を仕事と考えていなかったことに日本の教員を見て気付かされたなどの意見なども聞かれました。（右ページにつづく）



神戸の夜景とともに

<教育で繋がる両国の友好関係>

テロや差別といった社会の課題を病気に例えるならば、特効薬は存在しませんが、教育で正しい知識を広めることで予防になると信じ、バングラデシュの同志とともに案件の形成を行っていく所存です。

（バングラデシュ事務所 伊藤 友美）

TICAD VI ジャパンフェアにABEが出展しました！

今年8月、第6回アフリカ開発会議（TICADVI）が初めてアフリカの地、ケニアのナイロビにて行われました。本会議場となったケニヤッタ国際会議場（KICC）内に設置された特設スペースでは、JETRO主催の日本企業による展示会「Japan Fair」が盛大に開催されました。



本会議場があるKICC

<日本企業がアフリカ市場に寄せる高い関心>

今回のTICAD VIでは、日本企業とアフリカ各国の間でMoUが20以上も締結されるなど、日本の産業界によるアフリカ市場への関心がこれまで以上に高くなっていました。その中で開催された「Japan Fair」においても96社の日本企業（一部、市町村や団体も含む）が出展し、訪れる各国の要人に対し、関心度の高さを広くアピールする結果となりました。またJICAとしてもブースを設置し、本邦大学への留学により人材育成を目指すABEイニシアティブや日本企業の海外進出を後押しする民間連携事業を中心に、広くJICAの取り組みを紹介しました。

<大盛況のJapan Fair、ABEも注目を集めました>

JETROによれば、「Japan Fair」期間中、延べ7,038人の来場者があったとの報告があり、連日大盛況でした。JICAブースについても入口付近の好立地であったこと、また、ABEイニシアティブといった現地の若い市民が参加可能なプログラムの紹介により、行政官から企業関係者、TICADVIIに招待されていたアフリカの若者たちまで幅広く、多くの人々にJICA事業に関心を持っていただきました。さらに、この「Japan Fair」へは安倍晋三首相をはじめAU議連の議員、各国要人も多く訪れ、日本の高い技術力やきめ細やかなビジネスモデルへ関心を示されていました。



JICAブースの様子

今回の「Japan Fair」を通じて、改めて日本企業のアフリカ市場への期待を再認識すると共に、今後、JICAも民間企業のパートナーとして産業界との連携をさらに強化し、アフリカの発展を支援する必要があるように感じました。

■ ABEイニシアティブ プロジェクト <https://www.jica.go.jp/regions/africa/business/internship.html>

（人間開発部高等・技術教育チーム 江端 菜々子）

過去の協力アセットの活用とグローバル展開 —ブラジルとの連携による職業訓練—

今年度から来年度にかけ、パラグアイ、アンゴラ、モザンビークで、ブラジルの全国工業職業訓練機関 (SENAI) との連携による職業訓練分野の技術協力プロジェクトが開始されます。

<進化を続けるSENAI>

SENAIは1942年に設立されたブラジル国内で職業訓練を実施するための機関で、日本は1962年より専門家の派遣や機材の供与を行い、SENAIの機能強化に貢献してきました。現在SENAIはブラジル全国に900を超える訓練拠点を展開し、すでに2,700万人以上への職業訓練を行った実績がある、力のある組織に成長しています。また、SENAIには、ほかの途上国に技術を伝えることのできる人材が育ち、ポルトガル語圏諸国や中南米への技術協力を実施しています。JICAも2000年以降、SENAIと協働した三角協力を実施してきました。

<過去の協力アセットの活用：日本とブラジルのコラボレーション>

パラグアイ、アンゴラ、モザンビークでは、このようにJICAによるこれまでの協力の有力なアセットであるSENAIのリソースを活用して技術協力プロジェクトを実施することで、JICAとSENAIが培ってきたノウハウをグローバルに展開していきます。パラグアイでは、「産業界のニーズに応える技能人材育成プロジェクト」がこの6月に開始しました。パラグアイ産業界が求める、技能労働者や製造業に特化した専門知識を持つ人材の育成を実現するため、短期専門家や、カリキュラム実施にかかわる教育スタッフの多くがSENAIから派遣される予定です。また、「ものづくり」分野に強みを持つ日本の専門家とSENAIの専門家が共同で工場管理分野のカリキュラムを開発し、職業訓練の現場の指導員の能力強化を目指しています。



詳細計画策定調査に参画し、現地調査を行うSENAI専門家(アンゴラ)

これらのプロジェクトでは、詳細計画策定調査時にSENAIの専門家が調査団に参加し、計画段階からプロジェクトに参画してきました。モザンビークでは現在詳細計画策定調査を実施しており、来年度のプロジェクト開始を目指しています。プロジェクトの進捗や成果などは、今後も「教育だより」やウェブサイトなどを通して、情報発信していきたいと思っております。

- ブラジルが地域越えポルトガル語圏アフリカを支援—若年層の働くチャンスを増やす職業訓練でJICAと協力 http://www.jica.go.jp/topics/2016/201607025_01.html
- 産業界のニーズに応える高度技能人材育成プロジェクト(事業・プロジェクト、事業ごとの取り組み) <http://www.jica.go.jp/project/paraguay/013/index.html>

(人間開発部社会保障チーム 山中嶋 美智)

インド工科大学ハイデラバード校 (IITH) 支援プロジェクト —台風にまけず 産学連携セミナーに120人超の参加者—

<今年で3回目となる産学連携セミナー>

大型の台風10号が関東に接近する中、8月30日に早稲田大学にて「CONNECT IITH 2016 IITH-JAPAN 産学連携セミナー」を開催しました。当日は、台風の影響による天候不良の中、日本企業関係者を中心に120名を超える参加者が来場し、来日中のIITH関係者やIITH出身のJICA長期研修員と交流をしました。

<IITに落ちたらMITに行く! ? >

IITHは、インド工科大学 (IIT) グループの一つで、現地の受験生の間では「IITに落ちたらMIT (マサチューセッツ工科大学) に行く」と言われるほど、インドでは傑出した教育機関として有名です。



「IITHとの産学連携のご案内」

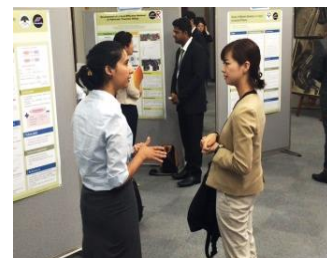
本プロジェクトは、2008年にインド政府により新設されたIITHに対して、日印両政府間において日本の産官学が協力して支援することが合意され、実施しているプロジェクトの1つです。JICAは円借款事業による新キャンパスの教育・研究設備の建設に加え、円借款附帯プロジェクトとして本邦企業や大学の知見を活かし、IITHの教育・研究の水準を向上させることを目的とし本プロジェクトを実施しています。

プロジェクトの活動は、大きく分けて3つあります。①IITH卒業生への奨学金事業 ②IITHと本邦大学間の研究・人材交流の促進 ③IITHと日本企業の産学連携の促進。これらの活動を通して持続的に日印産学間で連携を継続できる研究ネットワークを形成していくことを目指しています。

<日印の架け橋となる>

③の産学連携活動が成果を出すには息の長いステップを経る必要があります。通常は、企業が卒業生の採用することから関係が始まり、在学生へのアプローチ(インターシップや寄付講座の実施)→基礎研究の協力→共同研究、と徐々に関係が深化していきます。

IITHは日本企業の間ではまだまだ認知度が低く、日本企業もまたインド人学生には知られた存在とはなっていません。しかし、インドのモディ首相が打ち出している「スキルインディア(雇用創出・貧困対策を目的に若者に職業訓練を提供する政策)」や「メイク・イン・インド(国内外の投資を促進し、製造業を発展させる政策)」は、インド国内の工業化を目指すものであり、それは日本企業の経験が大いに活かせる分野です。徐々に、インドにおける日本企業の活躍の舞台ができてつある昨今、本プロジェクトが日印の懸け橋として果たすべき役割はますます期待されています。



日本企業からの参加者に自分の研究テーマについて説明するJICA長期研修員(ポスターセッションにて)

- インド工科大学ハイデラバード校 (IIT-H) 支援プログラム <https://www.jica.go.jp/india/office/activities/program/01/index.html>

(人間開発部高等・技術教育チーム 浅田 康史)

Pacific-LEADS研修員41名が来日 — 同じ島国だからこそ —

地理的に日本と近く、また島国としての共通性をもつ、大洋州島嶼国14か国を対象にした太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)を開始しました。8月24日には、第1バッチ研修員として、10か国から41名の研修員が来日し、沖縄にて3週間来日プログラムを実施しました。



沖縄での来日プログラムで学ぶ研修員

<Pacific-LEADSとは>

2015年5月に実施された第7回太平洋・島サミット(PALM7)で合意された分野の一つ「持続可能な開発」について、国の将来にとって重要な役割を果たす若い世代の育成が重要であるとの認識のもと、行政官を中心に3年で100名を受入れ、日本の大学院修士課程での教育、また中央省庁、地方自治体等での実務研修の提供を通じて、自国の開発課題の解決に必要な専門知識を磨き、また親日・知日派として日本との関係深化に貢献できる中核人材の育成を目指します。

<沖縄での来日プログラム>

過去に大洋州・島サミットが複数回開催され、風土的な親和性を鑑み、沖縄で来日プログラムを実施しました。来日プログラムでは、沖縄県庁表敬、大洋州地域に関心のある沖縄県内の民間企業との交流会、日本での生活で役立つ安全管理やマナー等の講義、2週間の日本語の集中学習を実施しました。またレセプションには、國場幸之助衆議院議員、穴見陽一衆議院議員、玉城デニー衆議院議員はじめ、各国在京大使、外務省・文部科学省、沖縄県からご来賓が出席下さり、大変盛況な会となりました。研修員代表者であるフィジー共和国のアタリフォ・テリーさんからは、「JICAをはじめ多くの方々のサポートのおかげでPacific-LEADSに参加でき心から感謝しています。大学院での学業を通じて専門分野を磨き、帰国後リーダーとして活躍していきたい」と謝辞と抱負が力強く述べられました。

現在、研修員たちは日本各地の18の大学院に分かれ学業を始めています。今後、2年間の学業、また中央省庁や地方自治体等での実務研修を経て、専門性に磨きをかけた研修員たちが自国に戻ったのち、それぞれの開発課題の解決に向け中心的な役割を果たし、かつ日本との関係深化に向けても積極的に活躍できる人物となることを期待します。



来日プログラムでの激励会には在京大使他、多くの方にお越し頂きました。

■ Pacific-LEADS <https://www.jica.go.jp/regions/oceania/Pacific-LEADS.html>

(人間開発部 高等・技術教育チーム Pacific-LEADSチーム)

課題別研修「インクルーシブ教育・特別支援教育の推進」 — スポーツでインクルーシブな社会の実現を —

障害者は特別で、非障害者は普通なのか、障害があるとはどんなことか、どうやって支援すればいいのか、そんな問いに自ら実践することを通して答えをくれるのがスポーツです。ここでは、そんなスポーツが持つ相互理解の効果について紹介していきたいと思います。

<アダプテッド・スポーツ>

8/21～9/27にかけて課題別研修「インクルーシブ教育・特別支援教育の推進」がJICA横浜にて実施され、10か国14名の研修員が参加しました。その第一週目に、筑波大学の川口純助教、ブラインドサッカー協会の方に講義をしていただきました。



ブラインドサッカーを体験する研修員

ブラインドサッカーのルールは基本的にはフットサルと同じですが、プレーヤーはアイマスクをつけ、鈴が入ったボールの音・仲間の声を聞いて走る方向・蹴る方向を判断します。このように障害の状況に合わせてルールや器具を適応させて行うスポーツは、アダプテッド・スポーツと言われています。

<障害者の社会参加を促すツールとしてのスポーツ>

トンガからの研修員は、自国で障害への差別・偏見が根強いことを語ってくれました。たとえば視覚障害者は、目が見えないなどの「できない」ことに注目され、故に「普通」ではない、と思われがちです。しかしスポーツを通することで、視覚障害のある人々の「出来る」ことに焦点が当てられます。視覚障害のない人も一緒にスポーツをするので、障害のある人・ない人というカテゴリーではなく、一人のチームメイトとして互いの違いを理解し合い、共に補い合うことができ、その経験が、障害者への差別や偏見を解消することが期待されています。今回の研修でも、ブラインドサッカー日本代表の寺西さんが、視覚情報は一切ない中で正確なシュートやトラップ、パスを披露し研修員を驚かせていました。

さらにスポーツには、障害者本人が体を動かす喜びを感じられる、保護者が障害を恥ではなく自慢だと思えるようになる、スポーツを通してコミュニティが創出され情報共有ができるようになるといった効果も確認されています。

開発途上国で実施するには用具・設備にお金がかかる等課題もありますが、研修員は、社会が障害に適応すれば、障害者だって何でもできることを実感した、と話してくれました。



目をつぶったペアの相手に見本と同じ図形を描いてもらう

■ 関連情報: モンゴル 障害児のための教育改善プロジェクト
<https://www.jica.go.jp/project/mongolia/013/index.html>

(人間開発部基礎教育第一チーム インターン 榎原 杏菜)

第一回 教育KMN全体会合が開催されました！ —キーワードは「イノベーション」と「見える化」—

7月1日(金)JICA本部にて、2016年度第一回教育KMN全体会合が開催されました。冒頭、石原伸一教育KMNマネージャー(人間開発部次長 兼 基礎教育グループ長)より、今年度の全体方針として二つのキーワード「イノベーション」と「見える化」について説明がありました。

(1)「イノベーション」

教育KMNは新しいアイデアを発想し、新しいステークホルダーとの関わりを通して、イノベーションを起こし、その成果を教育事業に還元する。

(2)「見える化」

外部(一般、学生、研究者など)にむけてJICA教育事業とその知見(ナレッジ)を見える化する。今後は英語での発信力強化にも努める。

これらのキーワードに念頭に ① 戦略(ゴールセッティング)、② 事業イノベーション活動(ナレッジの創造)、③ ネットワーキング系(ナレッジの共有)、④ 広報(ナレッジの蓄積・発信) の4クラスターのもと、2016年度の活動が実施されます。

会合の最後には、熊谷真人教育KMN副マネージャー(人間開発部次長 兼 高等教育・社会保障グループ長)より「新しい開発目標SDGsにおいて、教育が他のすべての開発目標の enabler(実現要因)としてその意義を再評価されている現状は教育開発にとっての追い風である。他方、成果を厳しく問われるチャレンジの時でもあるため、今後はより一層、事業成果やプラスの影響を見える化していく必要がある」と叱咤激励がありました。教育KMNメンバーは気持ちを新たに諸活動に取り組む所存です。

■教育KMN ナレッジサイトは[こちら](#)から (人間開発部基礎教育第一チーム 内海 摩耶)

インターンシップ報告



1か月のインターンの中で、教育だよりの編集やジェンダーに関連する教育事業の資料作成を主に行い、課題別研修や勉強会への参加など、様々な学びの機会をいただきました。

インターンに来る前は、実務にかかわる方々は、忙しい日々を送る中で、開発の意義、教育の効果といった根本的な問題について考える時間は持てないのではないか、とある種の偏見を持っていました。実際には、短いインターン期間の中でも、開発が追い求める人々の幸せとは何か、理想を求めるときか現実に行える協力をやるべきか等について話をする機会が

多くありました。また、様々な経歴の方がいらっしや、今までのキャリアプランを聞くと共に、今後どのようなキャリアを歩んでいきたいのか、どんな社会にしていきたいのかという目標についても聞く機会があり、自分の将来を考える上で良い刺激になりました。

また開発のフィールドで皆さんにお会いできるよう、頑張っていきたいと思っております。ありがとうございました。

(人間開発部基礎教育第一チーム インターン 榎原 杏菜)



教育協力のこれまでとこれから —大学の「グローバル人材育成」と国際協力—

<日本の大学の国際化戦略と国際協力>

社会経済のグローバル化が進展し、世界的な大学間競争が激化するなかで、日本の多くの大学は「グローバル人材の育成」を目標に掲げ、かつてない危機感と緊張感を持ちながら様々な改革に取り組んでいます。しかしながら、その中であって、途上国の高等教育改革への協力を「グローバル人材の育成」につなげようという発想を持つ大学は少ないと思われます。何故なら、多くの日本の大学、特に研究志向型大学では、世界の有力大学との連携や優秀で多様なバックグラウンドを持つ留学生・外国人研究者の受け入れにより、自らの教育研究力を向上させるという考えのもとで国際化が推進されているからです。



<大学のより主体的な国際協力への関与のために>

今後、JICAがすすめる高等教育プロジェクトに大学がより主体的に参画するためには、国際協力に大学が関与することによるメリットを明確にする必要があります。国際協力に大学が関与することの意義を高めるための方策の一つとして、従来の支援大学からの優秀な留学生の確保に加えて、各大学の重要課題である「グローバル人材の育成」に国際協力活動を連携させる施策を検討してみてもどうかと考えます。

例えば、①国際協力に関する授業コンテンツを大学と協力して制作し、各大学の全学部共通履修科目化を図る、②途上国の支援大学の授業に日本の大学で学ぶ学生(留学生を含む)が参加し、現地の学生と共に学習・交流する、所属大学で単位取得可能な「短期国際教育プログラム」を開発することなどです。これにより、国際的な視野を持ち主体的に考え行動する学生の育成への寄与が期待されます。また、国内の「大学ランキング」に大学の国際協力への貢献度を新たな指標として設けることも、教育関係者をはじめとする幅広い読者の国際協力への理解を促進する観点から効果的ではないかと思えます。

(国際協力専門員(高等教育) 谷口 邦生)



【略歴】

1954年生まれ。修士(教育学)。私立大学において職員として教務、国際、社会連携、募金、校友、関連会社、遠隔キャンパス開発、経営企画等の業務を担当。2016年3月からJICA国際協力専門員。

編集後記

教育KMN広報チームでは、今年度部外KMNメンバーに加わってくださった方へのヒアリングや、広報媒体へのアクセス数の把握等を通じて、今後の広報活動を目下検討中です。

今号の「教育だより」では、広報ツール間の連携強化をキーワードに紙面をちょっと工夫してみました。いかがでしたでしょうか？

次号(2月号)の発行に向けて、皆様からもこんな工夫をしては？等アイデアございましたらお寄せください。

(人間開発部基礎教育第一チーム課長/教育だより編集長 江崎 千絵)

